

茨城県議会正副議長に聞く

第114代副議長 石井邦一氏



いいい・くにかず 1965年生まれ。常陸太田市・大子町選挙区、4期。いばらき自民党。2012年農林水産委員長、19年監査委員、議会運営委員長などを歴任。20年から現職。趣味はスポーツ、ドライブ、旅行。大子町頃藤在住、55歳。

昨年12月の茨城県議会第4回定例会で、第113代議長に常井洋治氏、第114代副議長に石井邦一氏が就任した。新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、日常・経済活動にさまざまな影響が出ている今、県勢

発展に向けてどう施策を展開すべきか。自然災害からの復旧や防災・減災、産業の育成など山積する県政の課題について、県議会のかじ取りを担う正副議長に聞いた。(聞き手は沼田安広・茨城新聞社長)

第113代議長 常井洋治氏



とこい・ようじ 1953年生まれ。笠間市選挙区、6期。いばらき自民党。2008年文教治安委員長、13年議会運営委員長、16年監査委員、17年副議長、19年予算特別委員長などを歴任。20年から現職。趣味は庭いじり、栗栽培、尺八。笠間市押辺在住、67歳。

就任の抱負

沼田 茨城県議会議長、副議長への就任、おめでとうございます。はじめに就任に当たっての抱負をお聞かせください。

常井議長 県民の皆さまには、日頃より県議会に対しご支援、ご協力を賜り、心から御礼申し上げます。同時に、新型コロナウイルス感染症(以下新型コロナウイルス)対策にご尽力されている方々に深い敬意と感謝の意を表します。今なお県民生活が深刻な影響を受ける中、県議会議長の重責を担うこととなり、その使命の重大さに、改めて身の引き締まる思いです。

新型コロナウイルス対策

沼田 新型コロナウイルスの感染拡大が拡大を繰り返している状況についてどのようにお考えですか。

常井議長 新型コロナウイルス感染者がわが国で初めて確認されたから1年が経過しましたが、再発令された政府の緊急事態宣言は延長され、本県独自の緊急事態宣言も延長するなど、その災禍は未だやみません。改めて亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、罹患された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

コロナ禍にあって、これまでの社会経済活動は一変し、県政運営においてもニューノーマル(新たな日常)への対応が迫られております。経済活動の停滞による税収減や、高齢化に伴う社会保障費等の増大により将来的な財政の逼迫も懸念されることろです。

かつてないこの難局を乗り越え、一層の県勢発展を遂げるためには、これまでの慣例や手法にとらわれず、ことごとく、コペルニクスの転回で発想を変えていくことが求められており、県議会も自ら改革を進める意気

が重要です。私は、常に県民の目線と「納税者の視点」に立ちつつ、良き良きで継続しながら「変革」の波を推進の気鋭で受け止め、県民と共に心豊かに生きていく、生きた心で、いばらきの新時代を切り拓くべく、議長の責務を全力で果たしてまいります。

石井副議長 この度、副議長の要職に就任し、その重責を痛感しております。常井議長を補佐し、公正で円滑な議会運営に最善を尽くす所存です。

変革。県民と共に創るいばらきの新時代

くはなりません。また、感染者受け入れに伴う負担や受診控えなどで、医療機関の経営は逼迫しております。感染症対策への助成や補填など、地域医療の崩壊を食い止める施策が重要です。県議会では、県民の命と暮らしを守り抜くため、現場の声が施策に適切に反映されるよう審議に努め、医療提供体制の強化を図るなど、感染症の収束に全力を注いでまいります。

沼田 本県産業への影響と今後の振興については、どのようにお考えですか。

常井議長 コロナ禍は、働く場所や仕事のやり方を直す契機となり、それに伴う社会・経済の急速なデジタル化は企業活動に大きな変化を促しております。

産業の振興

沼田 本県産業への影響と今後の振興については、どのようにお考えですか。

常井議長 コロナ禍は、働く場所や仕事のやり方を直す契機となり、それに伴う社会・経済の急速なデジタル化は企業活動に大きな変化を促しております。

災害に強い県づくり

沼田 災害に強い県づくりについてはいかがでしょうか。

常井議長 地球規模で観測される異常気象など、世界はまさに気候危機と言われている状況にあり、本県も関東・東北豪雨や令和元年東日本台風などによって甚大な被害が発生しております。

地方移住へ需要生かす

沼田 本県への移住を促進する取り組みについて、どのようにお考えですか。

石井副議長 コロナ禍により、都市部の人口密度の高さが改めてリスクとして認識され、先ほど議長も述べましたが、これまで当たり前だった働く場所や仕事のやり方が見直される大きな契機となりました。多様な働き方がさまざまな分野で進み、特にテレワークの広がり、都市部から自然環境豊かな地方移住への関心を高めており、大都市に近い本県にとって人を呼び込む大きなチャンスです。

本県への移住促進

沼田 本県への移住を促進する取り組みについて、どのようにお考えですか。

石井副議長 コロナ禍により、都市部の人口密度の高さが改めてリスクとして認識され、先ほど議長も述べましたが、これまで当たり前だった働く場所や仕事のやり方が見直される大きな契機となりました。多様な働き方がさまざまな分野で進み、特にテレワークの広がり、都市部から自然環境豊かな地方移住への関心を高めており、大都市に近い本県にとって人を呼び込む大きなチャンスです。

命と暮らしをまもり抜く

沼田 厳しい経済状況の中、今後県財政の強化についてどのようにお考えですか。

常井議長 子どもの健やかな成長は誰もが願うところです。そのため環境整備は政治に求められる重要な課題です。県議会でこれまで議論してきたとおり、幼児期や家庭での教育支援のため、2016年に「家庭教育支援のための条例」を成立させたほか、虐待やいじめの根絶に向け、18年に「子どもを虐待から守る条例」を、19年には「いじめの根絶を目指す条例」を成立させてきました。私も原案作成に関わるなど、子どもを守り育む環境整備に積極的に関わり、政治家としての責務を果たしてまいりました。

未来を担う子どもの育成

沼田 子どもたちの育成についてどのようにお考えですか。

常井議長 子どもたちの健やかな成長は誰もが願うところです。そのため環境整備は政治に求められる重要な課題です。県議会でこれまで議論してきたとおり、幼児期や家庭での教育支援のため、2016年に「家庭教育支援のための条例」を成立させたほか、虐待やいじめの根絶に向け、18年に「子どもを虐待から守る条例」を、19年には「いじめの根絶を目指す条例」を成立させてきました。私も原案作成に関わるなど、子どもを守り育む環境整備に積極的に関わり、政治家としての責務を果たしてまいりました。

テレワーク魅力を発信

沼田 観光産業への支援についてはいかがでしょうか。

石井副議長 昨年末からの感染拡大により、OTOキャンペーンは中止され、緊急事態宣言の再発令など、観光産業への支援についてはいかがでしょうか。

観光産業への支援

沼田 観光産業への支援についてはいかがでしょうか。

石井副議長 昨年末からの感染拡大により、OTOキャンペーンは中止され、緊急事態宣言の再発令など、観光産業への支援についてはいかがでしょうか。

農林水産業の振興

沼田 農林水産業の振興について



沼田 農林水産業の振興について

企画制作・茨城新聞社営業局